

委員会の動き

総務委員会

★自治基本条例の制定について、なぜ今かとの質疑に対し、審議会で2年間検討し、提言があった。しかし自治組織に対する認識が、まだ不十分のため、プロジェクトチームが説明会を行い、佐乳谷地区をモデルとして検証を図り、自治組織ができあがり、成果が見えてきたことで上程となったとの答弁があった。

協働についての質疑に対し、財源が厳しい中、住民ができることは住民にお願いし、住民ができないものについては行政のほうでと、住民と一体となった行政の進め方が協働であるとの答弁があった。

住民説明会の実施についての質疑に対し、今のところ考えていないとの答弁があった。

★自主防災組織活動支援補助金について、64団体あるが交付予定は、なぜ39団体なのかとの質疑に対し、防災活動や防災訓練等を実施するのは、6割程度の見込みとの答弁があった。

消防施設費で手数料40万円は、消防庁舎建設の敷地の鑑定料かとの質疑に対し、庁舎建築用地の不動産鑑定手数料である。庁舎は耐震診断の結果、耐震化されていないため、建て替えが必要であるとの答弁があった。

★消防団詰所新築工事設計業務委託料で、どういう基準で優先順位を決めているかとの質疑に対し、伊予市消防団施設等の10カ年度整備計画によるとの答弁があった。

民生文教委員会

★スクールバスの購入についての質疑に対し、上灘・下灘中学校の統合検討委員会から公共交通機関の利用は、登下校の時間帯とずれており、また自転車通学は、距離が10km以上あり、風の強いときもある等の理由で強い要望があり、協議して購入することにしたとの答弁があった。

バスの有効活用について検討したかとの質疑に対し、経済危機対策交付金で購入し、運行は朝夕各2便で、空いている時間帯にはコミュニティバス・福祉バスにも使える。各担当課とは検討していない

との答弁があった。

★電子黒板等導入について、十分に使いこなせるのか、先生方の過重労働のおそれはないのかとの質疑に対し、文部科学省では、教育の情報化を推進しており、変化の激しい社会に生きる力をつけるためには、情報活用能力の育成が大切であり、今後学校は活用能力向上に努めなければならない。また、新しい機器の活用に対する研修は、先生方の負担にはなるが、負担軽減の側面もあるとの答弁があった。

★第4期介護保険事業計画での3ユニットのグループホーム新設について、事業所の選出方法はどの質疑に対し、医師会・介護事業者・民生委員・一般市民の代表者の計12名で構成する地域密着型サービスクラス委員会で、14項目の主な着眼点について、各自が5点満点で点数をつけ集計し、これを参考に協議して決定するとの答弁があった。

強い情熱を持ち、習得意欲のある人でないと難しい。本人から農業委員会や伊予農業指導班などに、農業をやりたいとの相談があり、平成23年4月から就農予定であるとの答弁があった。

また、要綱にある新規就農者の要件について、実際には40歳を過ぎた人でも希望があると思われる、機会があれば年齢要件の引上げをすることについて見直しの要望があった。

★伊予八幡池の決壊事故以降、工事の進捗及び施工後の管理体制についての質疑に対し、工事期間中は、市の担当者は、随時現場に向き進捗管理、施工状況等に立ち会っており、工事終了後は、県・市・地元三者が引継ぎ、協定書に基づき引渡し、管理しているとの答弁があった。

★景気対策プレミアム付商品券は、今までの商品券と同じところで利用できるかとの質疑に対し、今回の商品券については、新たに店舗を募集し、その店が対象となるとの答弁があった。

産業建設委員会

★新規就農者を選考した基準等の質疑に対し、40歳未満の就農予定又は就農が確実な人が対象で、特に農業に対する

編集後記

民主党政権が誕生し、初めての本会議が開催されました。一般会計約2億9千万円の9月補正予算案など、8議案を原案可決し、閉会しました。

新政権は、本年度補正予算の見直しを進めており、約3兆円の削減目標を掲げております。県内においても、山鳥坂ダム年度内凍結や、「地域医療再生基金」の一部停止などが表明されています。

伊予市議会においても、税金のムダづかいをなくし、市民にとって本当に必要なものを取捨選択していきたいと思います。

伊予市の将来に向けて、何が必要なのか、市民の未来に重い負担が残らないよう十分に議論し、皆様の疑問に少しでも、応えていきたいと思えます。

文責 日野 猛 仁

議会広報調査特別委員会

- 委員長 武智 邦典
- 副委員長 日野 猛 仁
- 委員 北橋 豊 作
- 委員 高井 洋 一
- 委員 門田 裕 一
- 委員 武智 裕 一
- 委員 水田 恒 二

